2022年3月期 第3四半期決算短信（日本基準）（連結）

2022年1月28日

上場会社名　株式会社東光高岳　　上場取引所　東
コード番号　6617　URL https://www.tktk.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）一ノ瀬　貴士
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経理部長　（氏名）宗川　恭浩　TEL 03-6371-5026
四半期報告書提出予定日　2022年2月4日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	63,654	△1.8	2,978	55.0	3,057	58.6	2,648	141.3
2021年3月期第3四半期	64,802	1.9	1,921	621.2	1,928	577.1	1,097	―

（注）包括利益　2022年3月期第3四半期　3,216百万円　（153.1%）　2021年3月期第3四半期　1,270百万円　（―%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	164.11	―
2021年3月期第3四半期	68.03	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	98,554	54,947	51.8
2021年3月期	101,015	52,528	48.7

（参考）自己資本　2022年3月期第3四半期　51,067百万円　2021年3月期　49,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	―	25.00	―	25.00	50.00
2022年3月期	―	25.00	―		
2022年3月期（予想）				25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2022年 3月期の連結業績予想（2021年 4月 1日～2022年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△2.1	3,300	△2.4	3,500	2.9	2,000	42.0	123.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、添付資料P.8 「2．四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	16,276,305 株	2021年3月期	16,276,305 株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	132,969 株	2021年3月期	140,258 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	16,140,536 株	2021年3月期3Q	16,134,363 株

（注）当社は、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P．3「1．当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……P. 2
（１）経営成績に関する説明 ……P. 2
（２）財政状態に関する説明 ……P. 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……P. 3

２．四半期連結財務諸表及び主な注記 ……P. 4
（１）四半期連結貸借対照表 ……P. 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……P. 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……P. 8
（継続企業の前提に関する注記） ……P. 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……P. 8
（会計方針の変更） ……P. 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

2021年８月に公表しましたガス絶縁開閉装置の検査における不適切事案につきましては、お客様・株主・関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をお掛けしたことを改めて深くお詫び申し上げます。その後、2021年10月に品質総点検結果や原因と再発防止策等について公表し、2021年10月１日付で一時停止となっていたISO9001の認証については、2022年１月６日付で一時停止が解除されました。引き続き全社をあげて「ＱＭＳ（品質マネジメントシステム）」、「人財育成」、「コミュニケーション」、「意識・風土」の４つの面から改革を行い、再発防止とお客様からの信頼回復に努めてまいります。

次に、当社グループを取り巻く状況ですが、最大の取引先である電力業界においては、国内需要の減少傾向の継続、業界内での分野・地域を超えた競争の激化、新型コロナウイルスの影響など厳しさが一層増しており、生産性向上と徹底的なコスト削減が各社で進められております。一方脱炭素社会の実現に向けては、国内では再生可能エネルギーを含めた分散型エネルギー関連設備の更なる普及や、電気自動車向け急速充電器需要が立ち上がりつつあります。

このような経営環境の中、当社グループは、2021年４月に「2030VISION ＆ 2023中期経営計画」を策定し、2023中期経営計画の３つの基本方針「コア事業の深化・変革」、「事業基盤の構造転換」、「2030将来像開拓への挑戦」のもと、2030年に向けて基盤再構築に取り組んでおります。

具体的には、2021年５月に新たに「EVインフラ事業推進プロジェクト」、「PPP/PFI推進プロジェクト」、「海外アライアンス推進プロジェクト」の３つを社長直轄プロジェクトとして組成、2021年10月にユークエスト株式会社を再編するなど新たな事業ポートフォリオを支える新領域の開拓に向けた取り組みを加速させており、2021年12月に「事業ポートフォリオ基本方針」を策定し公表いたしました。

また、2021年９月に「東光高岳デジタルトランスフォーメーション戦略（TKTK-DX）」を策定・公表し、2022年１月に経済産業省が定める「DX認定事業者」に選定されました。グループ一体となって、生産性向上とデジタル化をより強力に推進すると共に、最新のデジタル技術やデータを駆使してイノベーションの創出にグループ大で取り組んでおります。サステナブル社会への貢献に向けては、2021年12月に東光高岳グループの企業行動憲章の実践を軸とする「サステナビリティ基本方針」を策定し、取組み状況と合わせて公表いたしました。

次に、資材調達関係の状況ですが、銅素材など原材料価格の値上がりにより一部製品の収支に影響がありますが、売価の改定に取り組んでおります。また、半導体不足による関連部品の調達リスクに対しては、影響を最小化するべく、調達先の拡大・代替品探索等の対応に注力いたしました。一方、半導体不足に起因して一部のお客様において発注計画の見直しが行われたことにより受注見通しが不透明な状況となりました。

なお、2022年４月に予定されている東京証券取引所の新市場区分については、「プライム市場」への移行を選択申請し、「プライム市場」へ移行することとなりました。

こうした状況の中、当第３四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年度において新型コロナウイルス感染症の影響を受けた海外工事物件の回復、PPP/PFI事業の増加、半導体の需要増に伴う三次元検査装置の受注増があったものの、国内のプラント物件、スマートメーター等の減少により、63,654百万円（前年同期比1.8％減）となりました。

利益面では、前年度において新型コロナウイルス感染症の影響で落ちこんだ電力量計の失効替工事の回復、スマートメーター事業における固定費の削減、半導体の需要増に伴う三次元検査装置の受注増により、営業利益2,978百万円（前年同期比55.0％増）、経常利益3,057百万円（前年同期比58.6％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,648百万円（前年同期比141.3％増）といずれも増益になりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電力機器事業は、国内のプラント物件が減少したものの、海外の工事物件、小型変圧器などの配電機器の増加により、セグメント全体の売上高は39,589百万円（前年同期比8.5％増）と増加し、セグメント利益につきましても、4,310百万円（前年同期比11.9％増）と増益になりました。

計量事業は、スマートメーターの減少及び前年度まで電力量計の失効替工事の売上高に含まれていた有償支給取引を会計基準の変更により売上高から除外したため、セグメント全体の売上高は17,591百万円（前年同期比22.0%減）となりましたが、セグメント利益につきましては、電力量計の失効替工事の回復、スマートメーター事業における固定費の削減により、1,222百万円（前年同期比38.4%増）と増益となりました。

エネルギーソリューション事業は、EMS（エネルギーマネジメントシステム）関連が減少したものの、充電インフラが増加したことにより、セグメント全体の売上高は1,594百万円（前年同期比15.5%増）と増加し、セグメント損失につきましては、不具合対策費用の減少などにより239百万円（前年同期はセグメント損失354百万円）と赤字幅が縮小しました。

情報・光応用検査機器事業は、情報機器が減少したものの、半導体の需要増に伴う三次元検査装置の受注増により、セグメント全体の売上高は3,097百万円（前年同期比1.3%増）と増加し、セグメント利益につきましても417百万円（前年同期比235.2%増）と増益となりました。

その他事業は、PPP/PFI事業の増加によりセグメント全体の売上高は1,782百万円（前年同期比35.1%増）と増加しましたが、セグメント利益につきましては、研究開発費などの増加により467百万円（前年同期比6.6%減）と減益となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,461百万円減少し、98,554百万円となりました。これは主に棚卸資産が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産並びに現金及び預金が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,880百万円減少し、43,606百万円となりました。これは主に契約負債が増加したものの、短期借入金及び未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,419百万円増加し、54,947百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び非支配株主持分の増加によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2021年４月30日に公表しました連結業績予想を修正しております。詳しくは、本日発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,122	12,023
受取手形、売掛金及び契約資産	20,735	17,011
電子記録債権	1,331	1,925
商品及び製品	3,132	2,548
仕掛品	12,018	15,446
原材料及び貯蔵品	4,855	5,916
その他	1,339	2,091
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	58,528	56,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,545	32,722
減価償却累計額	△20,595	△21,151
建物及び構築物（純額）	11,950	11,571
機械装置及び運搬具	21,122	21,479
減価償却累計額	△18,904	△19,325
機械装置及び運搬具（純額）	2,217	2,154
工具、器具及び備品	11,212	11,321
減価償却累計額	△10,681	△10,746
工具、器具及び備品（純額）	530	574
土地	20,490	20,490
リース資産	17	－
減価償却累計額	△10	－
リース資産（純額）	7	－
建設仮勘定	355	118
有形固定資産合計	35,551	34,908
無形固定資産		
その他	2,132	1,966
無形固定資産合計	2,132	1,966
投資その他の資産		
投資有価証券	2,717	2,523
長期貸付金	96	130
退職給付に係る資産	796	876
繰延税金資産	357	320
その他	834	873
投資その他の資産合計	4,802	4,724
固定資産合計	42,487	41,599
資産合計	101,015	98,554

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2021年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,961	13,258
電子記録債務	169	163
短期借入金	6,462	2,400
リース債務	4	－
未払法人税等	952	68
契約負債	2,241	3,906
賞与引当金	1,998	976
その他	3,890	3,044
流動負債合計	28,680	23,817
固定負債		
長期借入金	3,100	2,200
リース債務	3	－
繰延税金負債	1,276	1,692
修繕引当金	1,234	1,292
環境対策引当金	225	203
製品保証引当金	927	1,011
役員株式給付引当金	83	78
退職給付に係る負債	12,132	12,499
その他	822	811
固定負債合計	19,806	19,788
負債合計	48,487	43,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	33,566	35,404
自己株式	△229	△216
株主資本合計	48,744	50,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	127
繰延ヘッジ損益	30	25
為替換算調整勘定	107	151
退職給付に係る調整累計額	127	165
その他の包括利益累計額合計	432	471
非支配株主持分	3,350	3,879
純資産合計	52,528	54,947
負債純資産合計	101,015	98,554

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2020年４月１日 至 2020年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2021年４月１日 至 2021年12月31日）
売上高	64,802	63,654
売上原価	51,263	49,132
売上総利益	13,538	14,522
販売費及び一般管理費	11,617	11,543
営業利益	1,921	2,978
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	35	33
為替差益	－	29
設備賃貸料	61	58
電力販売収益	46	44
その他	34	45
営業外収益合計	180	213
営業外費用		
支払利息	46	41
為替差損	5	－
電力販売費用	24	19
持分法による投資損失	79	50
その他	18	21
営業外費用合計	173	134
経常利益	1,928	3,057
特別利益		
固定資産売却益	7	0
投資有価証券売却益	63	1
抱合せ株式消滅差益	－	227
受取損害賠償金	－	614
特別利益合計	71	843
特別損失		
固定資産廃棄損	61	30
事務所移転費用	3	17
特別損失合計	64	47
税金等調整前四半期純利益	1,935	3,853
法人税、住民税及び事業税	379	142
法人税等調整額	443	541
法人税等合計	822	683
四半期純利益	1,112	3,169
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	521
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,097	2,648

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2020年４月１日 至 2020年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2021年４月１日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	1,112	3,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	△39
繰延ヘッジ損益	△18	△4
為替換算調整勘定	△1	30
退職給付に係る調整額	213	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	20
その他の包括利益合計	158	46
四半期包括利益	1,270	3,216
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,256	2,687
非支配株主に係る四半期包括利益	14	529

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、連結財務諸表へ与える影響は次のとおりです。

(1) 当社グループが得意先から受ける有償支給取引

買戻し契約に該当する有償支給取引により支給される原材料等について、従来は得意先への売り戻し時に「売上高」と「売上原価」を総額表示しておりましたが、第１四半期連結会計期間より加工代相当額のみを純額で「売上高」に表示しております。これにより、当第３四半期連結累計期間の「売上高」が923百万円、「売上原価」が925百万円減少しております。なお、営業利益への影響は軽微であり、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、支給される原材料等の期末棚卸高について、従来は流動資産の「原材料及び貯蔵品」として表示しておりましたが、金融取引として「有償支給に係る資産」を認識し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。これにより、流動資産の「その他」が114百万円増加し、「原材料及び貯蔵品」が114百万円減少しております。

(2) 当社グループが得意先に対して行う有償支給取引

従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、期末棚卸高について金融取引として「有償支給に係る負債」を認識し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。これにより、「原材料及び貯蔵品」が132百万円、流動負債の「その他」が132百万円増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第１四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第１四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第１四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、流動負債の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、第１四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。